

集計

問1	集団的自衛権の行使を認め、自衛隊の海外活動を拡大する安保法案に、賛成ですか。反対ですか。		衆院	参院
	賛成	3 (自民2, 次世代1)	2	1
	反対	72	45	27
問2	集団的自衛権の行使を認め、自衛隊の海外活動を拡大する安保法案は、憲法に違反していると思いますか。			
	違反している	72	45	27
	違反していない	3 (自民2, 次世代1)	2	1
問3-ア	集団的自衛権は、中国や北朝鮮等の軍拡の脅威に対するために必要である			
	そう思う	3 (自民2, 次世代1)	2	1
	そう思わない	68	43	25
	NA	4 (民社4)	2	2
問3-イ	日米軍事同盟の強化が日本の今後の平和と安全のために必要である			
	そう思う	15 (民主10, 自民2, 維新2, 次世代1)	11	4
	そう思わない	53	32	21
	NA	7 (民主6, 維新1)	4	3
問3-ウ	アジア太平洋地域の安全保障環境の変化により、軍事的対応能力の向上が必要である			
	そう思う	13 (民主8, 維新2, 自民2, 次世代1)	9	4
	そう思わない	56	34	22
	NA	6 (民主6)	4	2
問3-エ	集団的自衛権行使を認めないと、中東やアフリカなどの紛争地域に武器を持った自衛隊を派遣すること(集団安全保障での武力行使)ができず、今後米国との協力関係の維持が困難になる			
	そう思う	0	0	0
	そう思わない	71	46	25
	NA	4 (民主1, 自民1, 社民1, 共産1)	1	3
問3-オ	15年間にわたる日中戦争の歴史に鑑み、日本は仮想敵国を作るのではなく、中国等に対して外交努力に徹すべきである			
	そう思う	66	41	25
	そう思わない	3 (民主2, 次世代1)	2	1
	NA	6 (民主5, 自民1)	4	2
問3-カ	その他(自由にお書きください)	別紙		
問4	安倍政権は「1959年の砂川事件最高裁判決」を安保法案を合憲とする根拠にしています。しかし、この最高裁判決は1960年の日米安保条約の改定以前、アメリカの占領終了後も米軍に基地を提供することの憲法上の可否についての判決であり、集団的自衛権は問題になる余地がなかった時代の判決です。この判決が合憲性の根拠になると考えますか。			
	根拠になる	2 (自民2)	1	1
	根拠にはならない	73	46	27
	その他(自由にお書きください)	別紙		
問5	日本経済新聞の2015年7月24日～26日の世論調査結果では、有権者の57%がこの法案に反対し、81%が「政府の説明が不十分」としています。こうした状況下で今国会でこの法案を成立させることに対するご意見をお聞かせください。			

今国会で成立させるべき	3 (自民2、次世代1)	2	1
国民の過半数が反対している以上、廃案とすべき	64	38	26
その他(自由にお書きください)	8 (民主3、維新2、無1)	7	1
NA	0	0	
自由記述	別紙		

問6 米軍普天間飛行場の辺野古移設問題は、日米安保条約と密接に関連しています。あなたは「移設」に賛成ですか。反対ですか。またその理由をお書きください。

賛成	8 (自民2、民主3、次世代1、維新2)	6	2
反対	51	30	21
NA	16 (民主15、維新1)	11	5
自由記述	別紙		

問7 原発については、安全保障上「今後も必要」という考えと、安全性の面から「原発はなくすべきだ」との考えがあります。あなたは原発の再稼働に賛成ですか。反対ですか。またその理由をお書きください。

賛成	3 (自民2、次世代1)	2	1
反対	58	34	24
NA	14 (民主14)	11	3
自由記述	別紙		